

大阪メトロ全駅にホーム柵設置へ

大阪市議会 改定経営計画などで意見交換 連絡会議

大阪市営交通の民営化(昨年4月)に伴い、地下鉄・バス事業を運営する新会社「大阪メトロ」グループと大阪市議会とが市民サービス向上や経営状況について協議する連絡会議の第3回目の会合が2日、大阪市役所内で開かれました。大阪メトロ側が「中期経営計画」と事業の現状、2018年度決算について報告。各会派の代表と意見交換しました。



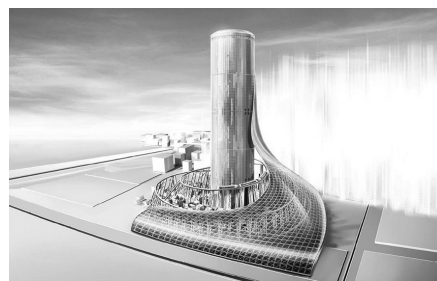
大阪市議会と大阪メトロの第3回連絡会議
= 2日、大阪市役所内

一方でI R頼みの開発推進も

同会議は、地下鉄を運営する「大阪メトロ」、バス事業を担う「大阪シティバス」の取締役などと、市議会都市経済委員会の所属議員で構成しています。大阪メトロは昨年7月、民営化後の経営方針「中期経営計画」(2018～24年度の7カ年)を策定。ことし4月の改定版では、計画期間を大阪万博が開かれる25年まで1年伸ばしました。

地下鉄駅での可動式ホーム柵について、当初計画では21年度までに御堂筋線の全20駅と1日当

りの利用者10万人以上の10駅で設置を完了するとしていましたが、改定版では25年度までに全133駅に設置することに変更。投資額は当初の250億円から560億円に拡大します。



大阪メトロが夢洲で建設しようとしている高層ビルのイメージ図(「活力インフラプロジェクト」より)

設する「夢洲駅(仮称)」に、1千億円を投じて55階建ての高層ビルをつくるなど、「I R頼み」の巨大開発を進めようとしています。

18年度決算の営業収益は1862億円で、前年度(民営ベース)比36億円増、営業利益は473億円で、同72億円の増。営業利益増の要因については「人件費の抑制」などを挙げています。

また旧交通局は「バス路線は充足している」と説明してきたが、シティバスも同じ立場なのかと質問しました。シティバス側が「その考え方は変わらない」と回答したのに対し、井上氏は買い物や通院が困難になる交通不便地域が生まれていると指摘。地元の住吉区山之内地域では赤バスの廃止後、バス路線の充実を求めて住民から切実な声が相次いでいるとし、

夢洲への延伸は慎重に 市民の要望を聞くべき

共産・井上議員が主張

意見交換で日本共産党の井上浩議員は、全国7都市で地下鉄・バスが公

営企業として運営されているが、それらの都市で民営化の動きや、大阪メトロへの視察・ヒアリングなどが行われているかどうかを確認。大阪メトロ側は「民営化しようという動きの中で視察は受けていない」としまし

た。夢洲への地下鉄中央線の延伸計画について井上氏は、半年間の万博が終了した後の探査見直しはあるのかと質問しました。大阪メトロ側は「決まっているのは万博誘致だけだが、I R誘致など



井上浩市議

の街づくりが進めば収支は問題ない」と説明。井上氏は「(延伸には)ばく大な費用がかかり、災害での安全面の問題も指摘されている。慎重に検討すべき」と主張しました。